

平成30年度

二戸市国民健康保険特別会計予算

平成30年度二戸市国民健康保険特別会計予算

平成30年度二戸市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,297,697千円、診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ286,801千円と定める。

2 事業勘定及び診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月21日提出

岩手県二戸市長 藤原 淳

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(事 業 勘 定)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		千円 593,777
	1 国民健康保険税	593,777
2 使用料及び手数料		360
	1 手数料	360
3 県支出金		2,442,747
	1 県補助金	2,442,747
4 繰入金		253,621
	1 一般会計繰入金	253,620
	2 基金繰入金	1
5 繰越金		2
	1 繰越金	2
6 諸収入		7,190
	1 延滞金、加算金及び過料	2,401
	2 雑入	4,789
歳 入 合 計		3,297,697

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 43,809
	1 総務管理費	29,388
	2 徴税費	13,724
	3 運営協議会費	375
	4 趣旨普及費	322
2 保険給付費		2,325,977
	1 療養諸費	2,020,880
	2 高額療養費	292,091
	3 移送費	400
	4 出産育児諸費	10,506
	5 葬祭諸費	2,100
3 国民健康保険事業費納付金		810,036
	1 国民健康保険事業費納付金	810,036
4 共同事業拠出金		2
	1 共同事業拠出金	2
5 保健事業費		35,322
	1 特定健康診査等事業費	33,011

款	項	金 額
		千円
	2 保健事業費	2,311
6 基金積立金		70,720
	1 基金積立金	70,720
7 公債費		110
	1 公債費	110
8 諸支出金		10,721
	1 償還金及び還付加算金	6,401
	2 繰出金	4,320
9 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	3,297,697

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(診療施設勘定)

款	項	金 額
1 診療収入		千円 188,639
	1 入院収入	12
	2 外来収入	175,186
	3 その他の収入	13,441
2 使用料及び手数料		1,486
	1 使用料	75
	2 手数料	1,411
3 繰入金		81,692
	1 他会計繰入金	81,692
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		4,383
	1 雑入	4,383
6 市債		10,600
	1 市債	10,600
歳 入 合 計		286,801

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 191,375
	1 施設管理費	191,375
2 医業費		85,480
	1 医業費	85,479
	2 給食費	1
3 施設設備費		794
	1 施設設備費	794
4 公債費		8,452
	1 公債費	8,452
5 予備費		700
	1 予備費	700
歳 出 合 計		286,801

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
病 院 事 業	千円 10,600	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	10,600			

予算に関する説明書

(国民健康保険特別会計)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(事業勘定)

款	本 年 度	
	予 算 額	構 成 比
	千円	%
1 国民健康保険税	593,777	18.0
2 使用料及び手数料	360	0.0
3 県支出金	2,442,747	74.1
4 繰入金	253,621	7.7
5 繰越金	2	0.0
6 諸収入	7,190	0.2
(国庫支出金)	0	0.0
(療養給付費等交付金)	0	0.0
(前期高齢者交付金)	0	0.0
(共同事業交付金)	0	0.0
歳 入 合 計	3,297,697	100.0

前 年 度		比 較 増 減	増 減 率
予 算 額	構 成 比		
千円 654,430	% 15.6	千円 △60,653	% △9.3
360	0.0	0	0.0
212,379	5.1	2,230,368	1,050.2
288,782	6.9	△35,161	△12.2
2	0.0	0	0.0
6,999	0.2	191	2.7
1,122,769	26.8	△1,122,769	皆減
56,007	1.3	△56,007	皆減
830,000	19.8	△830,000	皆減
1,014,962	24.3	△1,014,962	皆減
4,186,690	100.0	△888,993	△21.2

・増減率は、±10,000%を超えた場合は、皆増・皆減で表示しています。

(歳 出)

款	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
	千円	%	千円	%
1 総務費	43,809	1.3	44,241	1.1
2 保険給付費	2,325,977	70.5	2,380,956	56.9
3 国民健康保険事業費納付金	810,036	24.6	0	0.0
4 共同事業拠出金	2	0.0	1,016,380	24.3
5 保健事業費	35,322	1.1	34,189	0.8
6 基金積立金	70,720	2.2	1	0.0
7 公債費	110	0.0	110	0.0
8 諸支出金	10,721	0.3	6,401	0.1
9 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0
(後期高齢者支援金等)	0	0.0	472,040	11.3
(前期高齢者納付金等)	0	0.0	607	0.0
(老人保健拠出金)	0	0.0	55	0.0
(介護納付金)	0	0.0	230,710	5.5
歳 出 合 計	3,297,697	100.0	4,186,690	100.0

比較増減	増減率	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
千円	%	千円	千円	千円	千円
△432	△1.0	8,554	0	1,806	33,449
△54,979	△2.3	2,305,361	0	8,260	12,356
810,036	皆増	109,910	0	0	700,126
△1,016,378	△100.0	0	0	0	2
1,133	3.3	14,602	0	1,723	18,997
70,719	皆増	0	0	0	70,720
0	0.0	0	0	0	110
4,320	67.5	4,320	0	0	6,401
0	0.0	0	0	0	1,000
△472,040	皆減	0	0	0	0
△607	皆減	0	0	0	0
△55	皆減	0	0	0	0
△230,710	皆減	0	0	0	0
△888,993	△21.2	2,442,747	0	11,789	843,161

・増減率は、±10,000%を超えた場合は、皆増・皆減で表示しています。

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 591,302	千円 645,296	千円 △53,994	1 医療給付費分現年課税分	千円 376,554
				2 介護納付金分現年課税分	54,694
				3 後期高齢者支援金分現年課税分	128,053
				4 医療給付費分滞納繰越分	24,099
				5 介護納付金分滞納繰越分	3,506
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,396
2 退職被保険者等国民健康保険税	2,475	9,134	△6,659	1 医療給付費分現年課税分	1,270
				2 介護納付金分現年課税分	435
				3 後期高齢者支援金分現年課税分	436
				4 医療給付費分滞納繰越分	228
				5 介護納付金分滞納繰越分	65
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	41
計	593,777	654,430	△60,653		

説	明
収入見込額	千円
収入見込額	
収入見込額	
収入見込額	
収入見込額	
収入見込額	
収入見込額	
収入見込額	
収入見込額	
収入見込額	
収入見込額	
収入見込額	

2款 使用料及び手数料

1項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 総務手数料	千円 360	千円 360	千円 0	1 督促手数料	千円 360
計	360	360	0		

3款 県支出金

1項 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 保険給付費等交付金	千円 2,442,747	千円 0	千円 2,442,747	1 保険給付費等交付金	千円 2,442,747
財政調整交付金	0	186,277	△186,277		
計	2,442,747	186,277	2,256,470		

3款 県支出金

項 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
高額医療費共同事業負担金	千円 0	千円 21,686	千円 △21,686		千円
特定健康診査等負担金	0	4,416	△4,416		
計	0	26,102	△26,102		

説	明	
督促手数料		千円

説	明	
普通交付金		千円
特別交付金		2,311,782
		130,965
廃目		

説	明	
廃項		千円
廃項		

4款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	千円 253,620	千円 278,413	千円 △24,793	1 保険基盤安定繰入金	千円 176,650
				2 出産育児一時金繰入金	7,000
				3 財政安定化支援事業繰入金	42,686
				4 その他一般会計繰入金	27,284
計	253,620	278,413	△24,793		

4款 繰入金

2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 財政調整基金繰入金	千円 1	千円 10,369	千円 △10,368	1 財政調整基金繰入金	千円 1
計	1	10,369	△10,368		

5款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	千円 2	千円 2	千円 0	1 療養給付費交付金繰越金	千円 1
				2 その他の繰越金	1

説	明	千円
保険基盤安定繰入金		
出産育児一時金繰入金		
財政安定化支援事業繰入金		
その他一般会計繰入金		

説	明	千円
財政調整基金繰入金		

説	明	千円
療養給付費交付金前年度繰越金		
前年度繰越金		

5款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
	千円	千円	千円		千円
計	2	2	0		

6款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
	千円	千円	千円		千円
1 一般被保険者延滞金	2,400	2,400	0	1 一般被保険者延滞金	2,400
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1
計	2,401	2,401	0		

6款 諸収入

2項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
	千円	千円	千円		千円
1 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0	1 一般被保険者第三者納付金	1,000
2 退職被保険者等第三者納付金	10	10	0	1 退職被保険者等第三者納付金	10
3 一般被保険者返納金	200	200	0	1 一般被保険者返納金	200
4 退職被保険者等返納金	50	50	0	1 退職被保険者等返納金	50
5 特定健康診査納付金	1,300	1,300	0	1 特定健康診査納付金	1,300

説	明
	千円

説	明
一般被保険者保険税延滞金	千円
退職被保険者等保険税延滞金	

説	明
一般被保険者第三者納付金	千円 500
損害賠償金請求権行使による収入	500
退職被保険者等第三者納付金	5
損害賠償金請求権行使による収入	5
一般被保険者返納金	
退職被保険者等返納金	
特定健康診査納付金	

6 款 諸収入
2 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
6 雑入	千円 2,229	千円 2,038	千円 191	1 雑入	千円 2,229
計	4,789	4,598	191		

款 国庫支出金
項 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
療養給付費 等負担金	千円 0	千円 716,666	千円 △716,666		千円
高額医療費 共同事業負 担金	0	21,686	△21,686		
特定健康診 査等負担金	0	4,416	△4,416		
計	0	742,768	△742,768		

款 国庫支出金
項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
財政調整交 付金	千円 0	千円 377,826	千円 △377,826		千円
総務費補助 金	0	2,175	△2,175		
計	0	380,001	△380,001		

説	明	千円
社会保険料		

説	明	千円
廃款		
廃款		
廃款		

説	明	千円
廃款		
廃款		

款 療養給付費等交付金
項 療養給付費等交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
療養給付費等交付金	千円 0	千円 56,007	千円 △56,007		千円
計	0	56,007	△56,007		

款 前期高齢者交付金
項 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
前期高齢者交付金	千円 0	千円 830,000	千円 △830,000		千円
計	0	830,000	△830,000		

款 共同事業交付金
項 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
共同事業交付金	千円 0	千円 1,014,962	千円 △1,014,962		千円
計	0	1,014,962	△1,014,962		

説	明	千円
廃款		

説	明	千円
廃款		

説	明	千円
廃款		

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 24,225	千円 22,165	千円 2,060	千円 2,010	千円	千円 955	千円 21,260
2 連合会負担金	5,163	5,060	103				5,163
計	29,388	27,225	2,163	2,010		955	26,423

1 款 総務費

2 項 徴税费

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴收費	千円 12,772	千円 15,200	千円 △2,428	千円 6,421	千円	千円 851	千円 5,500

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 5,875	一般事務費	千円 24,225
		1 報酬	5,875
		レセプト点検専門員報酬	5,875
4 共済費	1,891	4 共済費	1,891
		社会保険料	1,891
9 旅費	113	9 旅費	113
		普通旅費	113
11 需用費	505	11 需用費	505
		消耗品費	397
		印刷製本費	108
12 役務費	2,664	12 役務費	2,664
		通信運搬費	2,664
13 委託料	12,218	13 委託料	12,218
		電算委託料	12,155
		第三者行為求償事務委託料	63
13 委託料	12,218	14 使用料及び賃借料	934
		機械器具借上料	934
14 使用料及び賃借料	934	17 公有財産購入費	16
		権利購入費	16
17 公有財産購入費	16	19 負担金、補助及び交付金	9
		国保二戸地区協議会負担金	9
19 負担金、補助及び交付金	9		
19 負担金、補助及び交付金	5,163	連合会負担金	5,163
		19 負担金、補助及び交付金	5,163
		岩手県国民健康保険団体連合会負担金	5,163

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,706	徴収事務費	千円 2,121
		9 旅費	41
		普通旅費	41
3 職員手当等	360	11 需用費	616
		消耗品費	209
		燃料費	113
4 共済費	1,685	印刷製本費	36
		修繕料	258
		12 役務費	1,457

1款 総務費
2項 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 納税奨励費	952	1,120	△168				952
計	13,724	16,320	△2,596	6,421		851	6,452

1款 総務費
3項 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
1 運営協議会費	375	374	1				375

節		説	明
区 分	金 額		
7 賃金	千円 3,806	通信運搬費	千円 730
		手数料	632
		火災保険料	30
9 旅費	82	自動車損害保険料	65
		27 公課費	7
		自動車重量税	7
11 需用費	1,432	賦課事務費	3,356
		7 賃金	293
		臨時職員賃金	293
12 役務費	2,286	9 旅費	10
		普通旅費	10
13 委託料	1,408	11 需用費	816
		消耗品費	705
		印刷製本費	111
		12 役務費	829
		通信運搬費	829
27 公課費	7	13 委託料	1,408
		電算委託料	1,408
		収納率向上対策事業費	7,295
		1 報酬	1,706
		税務非常勤職員報酬	1,706
		3 職員手当等	360
		時間外勤務手当	360
		4 共済費	1,685
		社会保険料	1,685
		7 賃金	3,513
		臨時職員賃金	3,513
		9 旅費	31
		普通旅費	31
19 負担金、補助及び交付金	952	納税奨励費	952
		19 負担金、補助及び交付金	952
		納税貯蓄組合補助金	952

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 300	運営協議会費	千円 375
		1 報酬	300
		国保運営協議会委員報酬	300
9 旅費	33	9 旅費	33
		費用弁償	33
		11 需用費	23
		消耗品費	23
		12 役務費	10

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	375	374	1				375

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 趣旨普及費	千円 322	千円 322	千円 0	千円 123	千円	千円	千円 199
計	322	322	0	123			199

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 1,968,865	千円 1,998,283	千円 △29,418	千円 1,967,665	千円	千円 1,200	千円
2 退職被保険者等療養給付費	32,634	49,589	△16,955	32,574		60	
3 一般被保険者療養費	12,279	13,171	△892	12,279			
4 退職被保険者等療養費	352	491	△139	352			

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	千円 23	19 負担金、補助及び交付金 通信運搬費 岩手県国保運営委員協議会負担金	千円 10
12 役務費	10		9
19 負担金、補助及び交付金	9		9

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	千円 322	趣旨普及費 11 需用費 印刷製本費	千円 322 322 322

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 1,968,865	一般被保険者療養給付費 19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者療養給付費	千円 1,968,865 1,968,865 1,968,865
19 負担金、補助及び交付金	32,634	退職被保険者等療養給付費 19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等療養給付費	32,634 32,634 32,634
19 負担金、補助及び交付金	12,279	一般被保険者療養費 19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者療養費	12,279 12,279 12,279
19 負担金、補助及び交付金	352	退職被保険者等療養費 19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等療養費	352 352 352

2款 保険給付費
1項 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 審査支払委託料	千円 6,750	千円 7,050	千円 △300	千円	千円	千円	千円 6,750
計	2,020,880	2,068,584	△47,704	2,012,870		1,260	6,750

2款 保険給付費
2項 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 285,997	千円 289,803	千円 △3,806	千円 285,997	千円	千円	千円
2 退職被保険者等高額療養費	5,694	7,062	△1,368	5,694			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100			
計	292,091	297,265	△5,174	292,091			

2款 保険給付費
3項 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者移送費	千円 300	千円 300	千円 0	千円 300	千円	千円	千円
2 退職被保険者等移送費	100	100	0	100			

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 6,750	審査支払委託料 13 委託料 審査支払委託料	千円 6,750 6,750 6,750

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 285,997	一般被保険者高額療養費 19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者高額療養費	千円 285,997 285,997 285,997
19 負担金、補助及び交付金	5,694	退職被保険者等高額療養費 19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等高額療養費	5,694 5,694 5,694
19 負担金、補助及び交付金	300	一般被保険者高額介護合算療養費 19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者高額介護合算療養費	300 300 300
19 負担金、補助及び交付金	100	退職被保険者等高額介護合算療養費 19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等高額介護合算療養費	100 100 100

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 300	一般被保険者移送費 19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者移送費	千円 300 300 300
19 負担金、補助及び交付金	100	退職被保険者等移送費 19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等移送費	100 100 100

2款 保険給付費

3項 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	400	400	0	400			

2款 保険給付費

4項 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 出産育児一時金	千円 10,500	千円 12,600	千円 △2,100	千円	千円	千円 7,000	千円 3,500
2 支払委託料	6	7	△1				6
計	10,506	12,607	△2,101			7,000	3,506

2款 保険給付費

5項 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭費	千円 2,100	千円 2,100	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,100
計	2,100	2,100	0				2,100

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	千円 10,500	出産育児一時金 10,500 19 負担金、補助及び交付金 10,500 出産育児一時金 10,500
13 委託料	6	支払委託料 6 13 委託料 6 出産育児一時金支払委託料 6

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	千円 2,100	葬祭費 2,100 19 負担金、補助及び交付金 2,100 葬祭費 2,100

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 国民健康保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険事業費納付金	千円 810,036	千円 0	千円 810,036	千円 109,910	千円	千円	千円 700,126
計	810,036	0	810,036	109,910			700,126

4款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 共同事業拠出金	千円 2	千円 0	千円 2	千円	千円	千円	千円 2
高額医療費共同事業拠出金	0	86,746	△86,746				
保険財政共同安定化事業拠出金	0	929,632	△929,632				
その他共同事業拠出金	0	2	△2				
計	2	1,016,380	△1,016,378				2

5款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 33,011	千円 31,878	千円 1,133	千円 14,602	千円	千円 1,723	千円 16,686

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 810,036	国民健康保険事業費納付金 19 負担金、補助及び交付金 国民健康保険事業費納付金	千円 810,036 810,036 810,036

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 2	共同事業拠出金 19 負担金、補助及び交付金 共同事業拠出金	千円 2 2 2
		廃目	
		廃目	
		廃目	

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 839	特定健康診査等事業費 9 旅費 普通旅費	千円 26,481 9 9
7 賃金	2,926	11 需用費 消耗品費 燃料費	1,254 1,057 97
8 報償費	182	12 役務費 修繕料 通信運搬費 手数料	100 245 205 2

5款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	33,011	31,878	1,133	14,602		1,723	16,686

5款 保健事業費

2項 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 保健衛生普及費	1,511	1,511	0				1,511
2 疾病予防費	800	800	0				800
計	2,311	2,311	0				2,311

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 26	自動車損害保険料	千円 38
11 需用費	1,783	13 委託料 電算委託料	24,958 176
12 役務費	655	特定健康診査委託料	24,782
13 委託料	26,585	14 使用料及び賃借料 会場借上料	6 6
14 使用料及び賃借料	6	27 公課費 自動車重量税	9 9
27 公課費	9	特定健康診査受診率等向上対策事業費	6,530
		4 共済費 社会保険料	839 839
		7 賃金 臨時職員賃金	2,926 2,926
		8 報償費 報償金	182 182
		9 旅費 普通旅費	17 17
		11 需用費 消耗品費	529 263
		印刷製本費	266
		12 役務費 通信運搬費	410 410
		13 委託料 ヘルスアップ事業等評価支援委託料	1,627 1,627

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 1,511	保健衛生普及費	千円 1,511
19 負担金、補助及び交付金	800	13 委託料 電算委託料	1,511 1,511
		疾病予防費	800
		19 負担金、補助及び交付金 人間ドック利用料補助金	800 800

6款 基金積立金
1項 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 財政調整基金	千円 70,720	千円 1	千円 70,719	千円	千円	千円	千円 70,720
計	70,720	1	70,719				70,720

7款 公債費
1項 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	千円 110	千円 110	千円 0	千円	千円	千円	千円 110
計	110	110	0				110

8款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 6,000	千円 6,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 6,000
2 退職被保険者等保険税還付金	400	400	0				400
3 償還金	1	1	0				1
計	6,401	6,401	0				6,401

節		説	明
区 分	金 額		
25 積立金	千円 70,720	財政調整基金 25 積立金 財政調整基金積立金	千円 70,720 70,720 70,720

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	千円 110	一時借入金利子 23 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子	千円 110 110 110

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	千円 6,000	一般被保険者過誤納還付金 23 償還金、利子及び割引料 一般被保険者過誤納還付金	千円 6,000 6,000 6,000
23 償還金、利 子及び割引 料	400	退職被保険者等過誤納還付金 23 償還金、利子及び割引料 退職被保険者等過誤納還付金	400 400 400
23 償還金、利 子及び割引 料	1	償還金 23 償還金、利子及び割引料 給付費等負担金返還金	1 1 1

8款 諸支出金
2項 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 診療施設勘定繰出金	千円 4,320	千円 0	千円 4,320	千円 4,320	千円	千円	千円
計	4,320	0	4,320	4,320			

9款 予備費
1項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

款 後期高齢者支援金等
項 後期高齢者支援金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
後期高齢者支援金	千円 0	千円 472,000	千円 △472,000	千円	千円	千円	千円
後期高齢者関係事務費 拠出金	0	40	△40				
計	0	472,040	△472,040				

節		説	明
区 分	金 額		
28 繰出金	千円 4,320	診療施設勘定繰出金 28 繰出金 診療施設勘定繰出金	千円 4,320 4,320 4,320

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	廃款	千円
		廃款	

款 前期高齢者納付金等
項 前期高齢者納付金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
前期高齢者納付金	千円 0	千円 564	千円 △564	千円	千円	千円	千円
前期高齢者関係事務費拠出金	0	43	△43				
計	0	607	△607				

款 老人保健拠出金
項 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
老人保健医療費拠出金	千円 0	千円 30	千円 △30	千円	千円	千円	千円
老人保健事務費拠出金	0	25	△25				
計	0	55	△55				

款 介護納付金
項 介護納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
介護納付金	千円 0	千円 230,710	千円 △230,710	千円	千円	千円	千円
計	0	230,710	△230,710				

節		説明
区分	金額	
	千円	廃款 千円
		廃款

節		説明
区分	金額	
	千円	廃款 千円
		廃款

節		説明
区分	金額	
	千円	廃款 千円

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(診療施設勘定)

款	本 年 度	
	予 算 額	構 成 比
1 診療収入	千円 188,639	% 65.8
2 使用料及び手数料	1,486	0.5
3 繰入金	81,692	28.5
4 繰越金	1	0.0
5 諸収入	4,383	1.5
6 市債	10,600	3.7
歳 入 合 計	286,801	100.0

前 年 度		比 較 増 減	増 減 率
予 算 額	構 成 比		
千円 191,227	% 70.4	千円 △2,588	% △1.4
1,702	0.6	△216	△12.7
77,070	28.4	4,622	6.0
1	0.0	0	0.0
1,479	0.6	2,904	196.3
0	0.0	10,600	皆増
271,479	100.0	15,322	5.6

・増減率は、±10,000%を超えた場合は、皆増・皆減で表示しています。

(歳 出)

款	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
	千円	%	千円	%
1 総務費	191,375	66.7	189,621	69.8
2 医業費	85,480	29.8	74,382	27.4
3 施設設備費	794	0.3	663	0.2
4 公債費	8,452	3.0	6,113	2.3
5 予備費	700	0.2	700	0.3
歳 出 合 計	286,801	100.0	271,479	100.0

比較増減	増減率	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
千円	%	千円	千円	千円	千円
1,754	0.9	0	0	5,869	185,506
11,098	14.9	0	10,600	0	74,880
131	19.8	0	0	0	794
2,339	38.3	0	0	0	8,452
0	0.0	0	0	0	700
15,322	5.6	0	10,600	5,869	270,332

2 歳 入

1 款 診療収入

1 項 入院収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 国民健康保険診療報酬収入	千円 2	千円 2	千円 0	1 現年度分	千円 1
				2 未収繰越分	1
2 社会保険診療報酬収入	2	2	0	1 現年度分	1
				2 未収繰越分	1
3 後期高齢者医療保険収入	2	2	0	1 現年度分	1
				2 未収繰越分	1
4 一部負担金	2	2	0	1 現年度分	1
				2 未収繰越分	1
5 標準負担額収入	2	2	0	1 現年度分	1
				2 未収繰越分	1
6 その他の診療報酬収入	2	2	0	1 現年度分	1
				2 未収繰越分	1
計	12	12	0		

説	明
国民健康保険入院収入	千円
国民健康保険入院収入未収金	
社会保険入院収入	
社会保険入院収入未収金	
後期高齢者医療保険入院収入	
後期高齢者医療保険入院収入未収金	
入院一部負担金	
入院一部負担金収入未収金	
入院標準負担額収入	
入院標準負担額収入未収金	
一般・生保入院収入	
一般・生保入院収入未収金	

1 款 診療収入
2 項 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 国民健康保険診療報酬収入	千円 38,186	千円 40,490	千円 △2,304	1 現年度分	千円 38,184
				2 未収繰越分	2
2 社会保険診療報酬収入	17,906	18,038	△132	1 現年度分	17,904
				2 未収繰越分	2
3 後期高齢者医療保険収入	85,922	86,762	△840	1 現年度分	85,920
				2 未収繰越分	2
4 一部負担金	29,882	29,042	840	1 現年度分	29,880
				2 未収繰越分	2
5 その他の診療報酬収入	3,290	3,770	△480	1 現年度分	3,288
				2 未収繰越分	2
計	175,186	178,102	△2,916		

説	明
国民健康保険外来収入	千円
国民健康保険外来収入未収金	
社会保険外来収入	
社会保険外来収入未収金	
後期高齢者医療保険外来収入	
後期高齢者医療保険外来収入未収金	
外来一部負担金	
外来一部負担金収入未収金	
一般・生保外来収入	
一般・生保外来収入未収金	

1 款 診療収入
3 項 その他の収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 健康診断料	千円 2,400	千円 2,520	千円 △120	1 健康診断料	千円 2,400
2 諸検査料	121	121	0	1 諸検査料	121
3 予防接種料	10,920	10,472	448	1 予防接種料	10,920
計	13,441	13,113	328		

2 款 使用料及び手数料
1 項 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 総務使用料	千円 75	千円 75	千円 0	1 庁舎等使用料	千円 75
計	75	75	0		

2 款 使用料及び手数料
2 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 文書料	千円 1,380	千円 1,596	千円 △216	1 文書料	千円 1,380
2 事務手数料	31	31	0	1 事務手数料	31
計	1,411	1,627	△216		

説	明	千円
職場・個人健康診断料		
諸検査料		
予防接種料		

説	明	千円
機械設置等使用料		60
電柱敷地等土地使用料		15

説	明	千円
死亡・健康診断書等手数料		
事務手数料		

3款 繰入金

1項 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	千円 75,441	千円 74,889	千円 552	1 一般会計繰入金	千円 75,441
2 介護サービス事業特別会計繰入金	1,931	2,181	△250	1 介護サービス事業特別会計繰入金	1,931
3 事業勘定繰入金	4,320	0	4,320	1 事業勘定繰入金	4,320
計	81,692	77,070	4,622		

4款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1 繰越金	千円 1
計	1	1	0		

5款 諸収入

1項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 雑入	千円 4,383	千円 1,479	千円 2,904	1 雑入	千円 4,383
計	4,383	1,479	2,904		

説	明	
一般会計繰入金		千円
介護サービス事業特別会計繰入金		
事業勘定繰入金		

説	明	
前年度繰越金		千円

説	明	
社会保険料		千円 1,008
私用電話使用料		11
実費徴収金		120
在宅当番医制運営事業業務受託料		244
嘱託医業務受託料		3,000

6款 市債
1項 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 病院事業債	千円 10,600	千円 0	千円 10,600	1 病院事業債	千円 10,600
計	10,600	0	10,600		

説	明
病院事業債	千円

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 191,061	千円 189,307	千円 1,754	千円	千円	千円 5,869	千円 185,192

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 7,373	職員人件費	139,074
2 給料	54,074	2 給料 職員給料	54,074
3 職員手当等	66,424	3 職員手当等 扶養手当 住居手当 初任給調整手当 通勤手当 特殊勤務手当	66,424
4 共済費	20,616	時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 退職手当負担金 管理職員特別勤務手当	20,616
7 賃金	430	4 共済費 職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 健康福利機構補助金	430
8 報償費	300	診療所一般管理費	51,987
9 旅費	469	1 報酬 非常勤職員報酬	7,373
11 需用費	7,092	4 共済費 社会保険料 労災保険料	7,373
12 役務費	1,918	7 賃金 臨時職員賃金	2,040
13 委託料	22,919	8 報償費 報償金	2,015
14 使用料及び 賃借料	8,274	9 旅費 費用弁償 普通旅費	25
18 備品購入費	301	11 需用費 消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料 食糧費	430
19 負担金、補 助及び交付 金	64	12 役務費 通信運搬費 手数料 火災保険料 自動車損害保険料	300
23 償還金、利 子及び割引 料	20	13 委託料 消防設備等保守点検業務委託料 浄化槽維持管理委託料 自家用等電気工作物保安全管理委託料 早朝・夜間管理業務委託料 清掃業務委託料 医療廃棄物処理委託料 フィルムバッチ放射線量測定委託料 C R撮影装置保守点検委託料	300
27 公課費	787		469

1 款 総務費

1 項 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金	314	314	0				314
計	191,375	189,621	1,754			5,869	185,506

2 款 医業費

1 項 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 医療用器具費	18,984	2,820	16,164		10,600		8,384
2 医療用消耗器材費	3,068	2,834	234				3,068

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		レセプトコンピュータ保守点検委託料	955
		窓口業務委託料	14,426
		超音波診断装置保守点検委託料	162
		全身用X線CT装置保守業務委託料	1,847
		X線撮影装置保守点検業務委託料	558
		代替医師派遣委託料	2,064
		14 使用料及び賃借料	8,274
		テレビ受信料	44
		有料道路通行料	10
		機械器具借上料	5,023
		土地借上料	1,206
		自動車借上料	1,991
		18 備品購入費	301
		施設用備品購入費	301
		19 負担金、補助及び交付金	64
		テレビ共同受信施設負担金	4
		受講料	50
		会議出席負担金	10
		23 償還金、利子及び割引料	20
		過誤納還付金	20
		27 公課費	787
		自動車重量税	47
		消費税及び地方消費税納付金	740
19 負担金、補助及び交付金	314	連合会負担金	314
		19 負担金、補助及び交付金	314
		国民健康保険診療施設保険者負担金	80
		国民健康保険診療施設施設割負担金	84
		国民健康保険医師共済負担金	24
		全国自治体病院協議会負担金	20
		全国国民健康保険診療施設協議会会費	100
		地域医療研究会会費	6

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 2,806	医療用機械器具管理費	千円 18,984
		11 需用費	2,806
		消耗品費	454
18 備品購入費	16,178	修繕料	2,352
		18 備品購入費	16,178
		医療用器具費	16,178
11 需用費	2,886	医療用消耗器材費	3,068
		11 需用費	2,886
		消耗品費	2,799

2款 医業費

1項 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 医薬品衛生材料費	58,623	64,800	△6,177				58,623
4 医療検査料	4,804	3,927	877				4,804
計	85,479	74,381	11,098		10,600		74,879

2款 医業費

2項 給食費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 給食調理費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

3款 施設設備費

1項 施設設備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 施設設備費	794	663	131				794

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び 賃借料	千円 182	印刷製本費 14 使用料及び賃借料 寝具借上料	千円 87 182 182
11 需用費	58,623	医薬品衛生材料費 11 需用費 医薬材料費	58,623 58,623 58,623
11 需用費	72	医療検査費 11 需用費 消耗品費	4,804 72 72
13 委託料	4,602	13 委託料 医療諸検査委託料 心電図解析委託料 特定健診情報処理委託料	4,602 4,018 563 21
14 使用料及び 賃借料	130	14 使用料及び賃借料 システム使用料	130 130

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 1	給食調理費 11 需用費 消耗品費	千円 1 1 1

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 411	施設設備費 11 需用費 修繕料	千円 794 411 411
16 原材料費	270	16 原材料費 原材料費 18 備品購入費 施設用備品購入費	270 270 113 113

3款 施設設備費
1項 施設設備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	794	663	131				794

4款 公債費
1項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 8,253	千円 5,886	千円 2,367	千円	千円	千円	千円 8,253
2 利子	199	227	△28				199
計	8,452	6,113	2,339				8,452

5款 予備費
1項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 700	千円 700	千円 0	千円	千円	千円	千円 700
計	700	700	0				700

節		説明
区分	金額	
18 備品購入費	千円 113	千円

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子及び割引料	千円 8,253	市債償還元金 23 償還金、利子及び割引料 長期債元金償還金 千円 8,253 8,253 8,253
23 償還金、利子及び割引料	199	市債償還利子 23 償還金、利子及び割引料 長期債利子償還金 199 199 199

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

特 別 職

(事 業 勘 定)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	17	7,881					7,881	3,576	11,457	
	計	17	7,881					7,881	3,576	11,457	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	17	7,793					7,793	3,416	11,209	
	計	17	7,793					7,793	3,416	11,209	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	88					88	160	248	
	計	0	88					88	160	248	

給 与 費 明 細 書

特 別 職

(診 療 施 設 勘 定)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別 職	3	7,373					7,373	2,038	9,411	
	計	3	7,373					7,373	2,038	9,411	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別 職	3	6,973					6,973	1,940	8,913	
	計	3	6,973					6,973	1,940	8,913	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別 職	0	400					400	98	498	
	計	0	400					400	98	498	

一 般 職

(1) 総 括

(事 業 勘 定)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度				360	360		360	
前 年 度				360	360		360	
比 較				0	0		0	
職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度						360	
	前 年 度						360	
	比 較						0	
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)		
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
職員手当	0			

一 般 職

(1) 総 括

(診 療 施 設 勘 定)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12		54,074	66,424	120,498	18,576	139,074	
前 年 度	12		55,583	66,366	121,949	18,673	140,622	
比 較	0		△ 1,509	58	△ 1,451	△ 97	△ 1,548	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	1,528	376	9,944	1,957	14,244	2,354	
	前 年 度	2,236	670	9,932	1,387	12,204	2,367	
	比 較	△ 708	△ 294	12	570	2,040	△ 13	
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)		
	本 年 度	3,524	120	22,035	745	9,597		
	前 年 度	3,514	120	22,672	834	10,430		
	比 較	10	0	△ 637	△ 89	△ 833		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,509	給与改定に伴う増減分	66	
		昇給に伴う増加分	272	
		その他の増減分	△ 1,847	人事異動等による減分
職 員 手 当	58	制度改正に伴う増減分	2,287	
		その他の増減分	△ 2,229	人事異動等による減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	全 職 種
30年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	384,050	582,650	245,300	327,414	372,550
	平均給与月額(円)	465,027	1,653,885	306,246	369,423	594,169
	平均年齢(歳)	58.02	64.02	61.08	46.06	52.08
29年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	384,050	580,900	378,300	325,529	382,242
	平均給与月額(円)	441,648	1,555,837	495,404	347,660	576,999
	平均年齢(歳)	57.02	63.02	60.08	46.10	52.05

イ 初任給

区 分		一 般 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)
当 市	高 校 卒	148,400			162,700
	大 学 卒	170,100	246,400	187,000	198,800
国 の 制 度	高 校 卒	147,100			161,300
	大 学 卒	179,200	246,400	185,400	197,100

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)			計 職員数 (人)
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	
30年1月1日 現 在	1			1			1			1			
	2			2			2			2	1	14.3	1
	3			3			3	1	100.0	3	2	28.6	3
	4	2	100.0	4	1	50.0	4			4	4	57.1	7
	5			5	1	50.0	5			5			1
	6												
	計	2	100.0	計	2	100.0	計	1	100.0	計	7	100.0	12
29年1月1日 現 在	1			1			1			1			
	2			2			2			2			
	3			3			3			3	4	57.1	4
	4	2	100.0	4	1	50.0	4			4	3	42.9	6
	5			5	1	50.0	5	1	100.0	5			2
	6												
	計	2	100.0	計	2	100.0	計	1	100.0	計	7	100.0	12

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 職	主 事	主 事	主 査 主 任	事務次長	事務長	事務長
医 療 職(1)	医 師	医 師	所 長 医 務 監	所 長 医 務 監	所 長 医 務 監	
医 療 職(2)	診療放射線技師	診療放射線技師	診療放射線技師 主任診療放射線 技師	主任診療放射線 技師	主任診療放射線 技師	
医 療 職(3)	准看護師	看 護 師	看 護 師	看護師長 主任看護師	看護師長 主任看護師	

エ 昇給

区 分		合 計	一 般 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	2	2	1	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	2	1	0	7	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	4	2			2
		3号給 (人)	1		1		
4号給 (人)		5				5	
比 率 (B) / (A) (%)		83.33	100.00	50.00	0.00	100.00	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	2	2	1	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	2	1	0	7	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	4	2			2
		3号給 (人)	1		1		
4号給 (人)		5				5	
比 率 (B) / (A) (%)		83.33	100.00	50.00	0.00	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.275	4.35	有	
前年度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.075	2.325	4.40	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)
給料総額に対する比率 (%)	21.94		82.60	3.42	0.43
支給対象職員の比率 (%) (30年1月1日現在)	58.33		100.00	100.00	57.14
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当・往診手当・放射線取扱手当				

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者は限度額50,000円。(国は55,000円まで全額支給) 交通用具利用者は通勤距離区分による。[限度額65km以上38,300円] (国の限度額31,600円)

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(診療施設勘定)

区 分	前前年度末	前年度末	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
	現在高	現在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 病院事業債	74,047	68,161	10,600	8,253	70,508
合 計	74,047	68,161	10,600	8,253	70,508

平成30年度

二戸市下水道事業特別会計予算

議案第 号

平成30年度二戸市下水道事業特別会計予算

平成30年度二戸市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ839,429千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成30年2月21日提出

岩手県二戸市長 藤原 淳

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 21,000
	1 負担金	21,000
2 使用料及び手数料		167,394
	1 使用料	167,174
	2 手数料	220
3 国庫支出金		135,000
	1 国庫補助金	135,000
4 繰入金		292,338
	1 一般会計繰入金	277,131
	2 基金繰入金	15,207
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		196
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	195
7 市債		223,500
	1 市債	223,500
歳 入 合 計		839,429

歳 出

款	項	金 額
1 下水道事業費		千円 464,806
	1 下水道事業費	464,806
2 公債費		373,623
	1 公債費	373,623
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		839,429

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
水洗化改造資金利子補給補助金	自 平成31年度 至 平成36年度	平成30年度に融資する水洗化改造資金の融資額200,000千円を 限度額として、その償還が終了するまでの毎年度の融資平均残高の5.0 %以内の相当額の合計額

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 整 備 事 業	千円 223,500	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	223,500			

予算に関する説明書

(下水道事業特別会計)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度	
	予 算 額	構 成 比
	千円	%
1 分担金及び負担金	21,000	2.5
2 使用料及び手数料	167,394	20.0
3 国庫支出金	135,000	16.1
4 繰入金	292,338	34.8
5 繰越金	1	0.0
6 諸収入	196	0.0
7 市債	223,500	26.6
歳 入 合 計	839,429	100.0

前 年 度		比 較 増 減	増 減 率
予 算 額	構 成 比		
千円 24,232	% 2.9	千円 △3,232	% △13.3
163,694	19.4	3,700	2.3
143,270	17.0	△8,270	△5.8
277,240	32.9	15,098	5.4
1	0.0	0	0.0
186	0.0	10	5.4
233,900	27.8	△10,400	△4.4
842,523	100.0	△3,094	△0.4

(歳 出)

款	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
	千円	%	千円	%
1 下水道事業費	464,806	55.4	473,003	56.2
2 公債費	373,623	44.5	368,520	43.7
3 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1
歳 出 合 計	839,429	100.0	842,523	100.0

比較増減	増減率	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
千円	%	千円	千円	千円	千円
△8,197	△1.7	135,000	159,000	15,646	155,160
5,103	1.4	0	64,500	21,000	288,123
0	0.0	0	0	0	1,000
△3,094	△0.4	135,000	223,500	36,646	444,283

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 下水道受益者負担金	千円 21,000	千円 24,232	千円 △3,232	1 下水道受益者負担金	千円 20,300
				2 滞納繰越分	700
計	21,000	24,232	△3,232		

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 下水道使用料	千円 167,150	千円 163,450	千円 3,700	1 下水道使用料	千円 167,000
				2 滞納繰越分	150
2 総務使用料	24	24	0	1 総務使用料	24
計	167,174	163,474	3,700		

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 手数料	千円 220	千円 220	千円 0	1 督促手数料	千円 200
				2 排水設備指定工事店申請手数料	20

説	明	千円
公共下水道受益者負担金		
滞納繰越分		

説	明	千円
下水道使用料		
滞納繰越分		
電柱敷地等土地使用料		

説	明	千円
督促手数料		
排水設備指定工事店申請手数料		

2款 使用料及び手数料

2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
	千円	千円	千円		千円
計	220	220	0		

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
	千円	千円	千円		千円
1 下水道事業費補助金	135,000	143,270	△8,270	1 公共下水道事業費補助金	135,000
計	135,000	143,270	△8,270		

4款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
	千円	千円	千円		千円
1 一般会計繰入金	277,131	273,527	3,604	1 一般会計繰入金	277,131
計	277,131	273,527	3,604		

4款 繰入金

2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
	千円	千円	千円		千円
1 下水道普及推進基金繰入金	15,207	3,713	11,494	1 下水道普及推進基金繰入金	15,207

説	明	
		千円

説	明	
	公共下水道事業費補助金	千円

説	明	
	一般会計繰入金	千円

説	明	
	下水道普及推進基金繰入金	千円

4款 繰入金
2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
	千円	千円	千円		千円
計	15,207	3,713	11,494		

5款 繰越金
1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
	千円	千円	千円		千円
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1
計	1	1	0		

6款 諸収入
1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
	千円	千円	千円		千円
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1
計	1	1	0		

6款 諸収入
2項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
	千円	千円	千円		千円
1 雑入	195	185	10	1 雑入	195

説	明	
		千円

説	明	
前年度繰越金		千円

説	明	
延滞金		千円

説	明	
社会保険料		千円 193
複写機使用料		1
消費税及び地方消費税還付金		1

6款 諸収入
2項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
計	195	185	10		

7款 市債
1項 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1 下水道事業債	223,500	233,900	△10,400	1 下水道事業債	223,500
計	223,500	233,900	△10,400		

説	明	
		千円

説	明	
下水道事業債		千円

3 歳 出

1 款 下水道事業費

1 項 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務管理費	千円 134,418	千円 123,061	千円 11,357	千円	千円	千円 12,453	千円 121,965

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 9,228	職員人件費	19,700
		2 給料	9,228
		職員給料	9,228
3 職員手当等	7,316	3 職員手当等	7,316
		扶養手当	348
		通勤手当	230
4 共済費	3,156	時間外勤務手当	367
		管理職手当	384
		期末手当	2,395
8 報償費	1,776	勤勉手当	1,559
		寒冷地手当	228
		退職手当負担金	1,757
9 旅費	65	管理職員特別勤務手当	48
		4 共済費	3,156
		職員共済組合負担金	3,025
11 需用費	2,242	公務災害補償基金負担金	78
		健康福利機構補助金	53
		公共下水道総務管理費	114,718
12 役務費	610	8 報償費	1,776
		報償金	1,776
		9 旅費	65
13 委託料	94,490	普通旅費	65
		11 需用費	2,242
		消耗品費	140
14 使用料及び 賃借料	1,574	燃料費	102
		修繕料	2,000
		12 役務費	610
16 原材料費	350	通信運搬費	240
		手数料	200
		火災保険料	153
17 公有財産 購入費	216	自動車損害保険料	17
		13 委託料	94,490
		浄化センター管理委託料	86,000
19 負担金、補 助及び交付 金	12,295	下水道使用料徴収事務委託料	5,680
		消費税申告業務委託料	216
		下水道台帳作成委託料	2,000
23 償還金、利 子及び割引 料	100	下水道管渠清掃委託料	400
		水道積算システムサポート業務委託料	172
		建設測量総合システム保守点検業務委託料	22
27 公課費	1,000	14 使用料及び賃借料	1,574
		土地借上料	6
		機械器具借上料	1,355
		自動車借上料	213
		16 原材料費	350
		原材料費	350
		17 公有財産購入費	216
		権利購入費	216
		19 負担金、補助及び交付金	12,295
		日本下水道協会負担金	66
		岩手県下水道協会負担金	22
		水洗化改造資金利子補給補助金	207
		浄化槽切替接続費補助金	1,000
		水洗トイレリフォーム補助金	10,000
		自家用汚水ポンプ設備設置費補助金	1,000

1 款 下水道事業費
 1 項 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 下水道整備費	330,388	349,942	△19,554	135,000	159,000	3,193	33,195

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		23 償還金、利子及び割引料	100
		過誤納還付金	100
		27 公課費	1,000
		消費税及び地方消費税納付金	1,000
2 給料	11,463	職員人件費	12,077
		2 給料	4,518
		職員給料	4,518
3 職員手当等	9,527	3 職員手当等	5,880
		扶養手当	532
		住居手当	264
4 共済費	4,299	通勤手当	91
		時間外勤務手当	592
		期末手当	1,247
7 賃金	1,171	勤勉手当	809
		寒冷地手当	89
		退職手当負担金	2,256
9 旅費	65	4 共済費	1,679
		職員共済組合負担金	1,621
		健康福利機構補助金	58
11 需用費	702	公共下水道整備事業費	314,952
		2 給料	6,945
		職員給料	6,945
12 役務費	92	3 職員手当等	3,647
		扶養手当	196
		住居手当	324
13 委託料	35,000	通勤手当	101
		期末手当	1,699
		勤勉手当	1,163
14 使用料及び賃借料	569	寒冷地手当	164
		4 共済費	2,620
		職員共済組合負担金	2,233
15 工事請負費	267,500	社会保険料	383
		労災保険料	4
		7 賃金	1,171
		臨時職員賃金	1,171
		9 旅費	61
		普通旅費	61
		11 需用費	577
		消耗品費	492
		燃料費	85
		12 役務費	75
		通信運搬費	49
		自動車損害保険料	26
		13 委託料	35,000
		枝線管渠詳細設計業務委託料	7,500
		発掘調査業務委託料	3,000
		幹線管渠詳細設計業務委託料	24,500
		14 使用料及び賃借料	356
		自動車借上料	356
		15 工事請負費	264,500
		工事請負費	264,500
		特定環境保全公共下水道整備事業費	3,359
		9 旅費	4
		普通旅費	4
		11 需用費	125

1 款 下水道事業費
1 項 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	464,806	473,003	△8,197	135,000	159,000	15,646	155,160

2 款 公債費
1 項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 292,963	千円 281,236	千円 11,727	千円	千円 64,500	千円 21,000	千円 207,463
2 利子	80,660	87,284	△6,624				80,660
計	373,623	368,520	5,103		64,500	21,000	288,123

3 款 予備費
1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		消耗品費	54
		燃料費	71
		12 役務費	17
		自動車損害保険料	17
		14 使用料及び賃借料	213
		自動車借上料	213
		15 工事請負費	3,000
		工事請負費	3,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
23 償還金、利 子及び割引 料	292,963	市債償還元金	292,963
		23 償還金、利子及び割引料	292,963
		長期債元金償還金	292,963
23 償還金、利 子及び割引 料	80,660	市債償還利子	80,660
		23 償還金、利子及び割引料	80,660
		長期債利子償還金	80,660

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5		20,691	16,843	37,534	7,068	44,602	
前 年 度	6		23,925	19,336	43,261	8,009	51,270	
比 較	△ 1		△ 3,234	△ 2,493	△ 5,727	△ 941	△ 6,668	
職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,076	588	422		959		
	前 年 度	1,322	804	628		1,013		
	比 較	△ 246	△ 216	△ 206		△ 54		
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)		
	本 年 度	384	48	8,872	481	4,013		
	前 年 度	399	48	9,985	518	4,619		
	比 較	△ 15	0	△ 1,113	△ 37	△ 606		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 3,234	給与改定に伴う増減分	31	
		昇給に伴う増加分	239	
		その他の増減分	△ 3,504	人事異動等による減分
職員手当	△ 2,493	制度改正に伴う増減分	92	
		その他の増減分	△ 2,585	人事異動等による減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
30年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	335,780
	平均給与月額(円)	400,628
	平均年齢(歳)	43.11
29年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	323,383
	平均給与月額(円)	361,151
	平均年齢(歳)	42.04

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日 現 在	1	1	20.0
	2		
	3		
	4	3	60.0
	5	1	20.0
	6		
	計	5	100.0
29年1月1日 現 在	1	1	16.6
	2		
	3	3	50.0
	4	1	16.7
	5		
	6	1	16.7
	計	6	100.0

イ 初任給

区 分		一 般 職 (円)
当 市	高 校 卒	148,400
	大 学 卒	170,100
国 の 制 度	高 校 卒	147,100
	大 学 卒	179,200

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任 主任技師	副主幹	課 長 主 幹	課 長

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
4号給 (人)		5	
比 率 (B) / (A) (%)	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
4号給 (人)		6	
比 率 (B) / (A) (%)	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.275	4.35	有	
前年度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.075	2.325	4.40	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者は限度額50,000円。(国は55,000円まで全額支給) 交通用具利用者は通勤距離区分による。[限度額65km以上38,300円] (国の限度額31,600円)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			千 円		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
平成25年度 水洗化改造資金利子補給補助金	融 資 平 均 残 高 の 年5.0%以内の相当額	自平成26年度 至平成29年度	54	自平成30年度 至平成31年度	1				1
平成28年度 同 上	同 上	平成29年度	11	自平成30年度 至平成34年度	8				8
平成29年度 同 上	同 上			自平成30年度 至平成35年度					
平成30年度 同 上	同 上			自平成31年度 至平成36年度					

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 下水道整備事業債	5,054,844	4,965,808	223,500	292,963	4,896,345
合 計	5,054,844	4,965,808	223,500	292,963	4,896,345

平成30年度

二戸市生活排水処理事業特別会計予算

議案第 号

平成30年度二戸市生活排水処理事業特別会計予算

平成30年度二戸市の生活排水処理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ72,445千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成30年2月21日提出

岩手県二戸市長 藤原 淳

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 3,911
	1 分担金	3,911
2 使用料及び手数料		17,443
	1 使用料	17,431
	2 手数料	12
3 国庫支出金		6,649
	1 国庫補助金	6,649
4 県支出金		3,910
	1 県補助金	3,910
5 繰入金		21,634
	1 一般会計繰入金	19,829
	2 基金繰入金	1,805
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		97
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	96

款	項	金 額
8 市債		千円 18,800
	1 市債	18,800
歳 入 合 計		72,445

歳 出

款	項	金 額
1 生活排水処理事業費		千円 58,155
	1 生活排水処理事業費	58,155
2 公債費		14,190
	1 公債費	14,190
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		72,445

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
水洗化改造資金利子補給補助金	自 平成31年度 至 平成36年度	平成30年度に融資する水洗化改造資金の融資額10,000千円を 限度額として、その償還が終了するまでの毎年度の融資平均残高の5.0 %以内の相当額の合計額

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
生活排水処理施設整備事業	千円 18,800	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	18,800			

予算に関する説明書

(生活排水処理事業特別会計)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度	
	予 算 額	構 成 比
	千円	%
1 分担金及び負担金	3,911	5.4
2 使用料及び手数料	17,443	24.1
3 国庫支出金	6,649	9.2
4 県支出金	3,910	5.4
5 繰入金	21,634	29.9
6 繰越金	1	0.0
7 諸収入	97	0.1
8 市債	18,800	25.9
歳 入 合 計	72,445	100.0

前 年 度		比 較 増 減	増 減 率
予 算 額	構 成 比		
千円 3,711	% 4.8	千円 200	% 5.4
17,150	22.1	293	1.7
9,451	12.2	△2,802	△29.6
3,910	5.1	0	0.0
27,074	34.9	△5,440	△20.1
1	0.0	0	0.0
93	0.1	4	4.3
16,100	20.8	2,700	16.8
77,490	100.0	△5,045	△6.5

(歳 出)

款	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
	千円	%	千円	%
1 生活排水処理事業費	58,155	80.3	62,756	81.0
2 公債費	14,190	19.6	14,634	18.9
3 予備費	100	0.1	100	0.1
歳 出 合 計	72,445	100.0	77,490	100.0

比較増減	増減率	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
千円	%	千円	千円	千円	千円
△4,601	△7.3	10,559	18,800	4,018	24,778
△444	△3.0	0	0	1,806	12,384
0	0.0	0	0	0	100
△5,045	△6.5	10,559	18,800	5,824	37,262

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 生活排水処理事業費分担金	千円 3,911	千円 3,711	千円 200	1 生活排水処理施設設置工事費分担金	千円 3,910
				2 滞納繰越分	1
計	3,911	3,711	200		

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 生活排水処理事業使用料	千円 17,431	千円 17,138	千円 293	1 生活排水処理施設使用料	千円 17,430
				2 滞納繰越分	1
計	17,431	17,138	293		

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 手数料	千円 12	千円 12	千円 0	1 督促手数料	千円 12
計	12	12	0		

説	明	千円
生活排水処理施設設置工事費分担金		
滞納繰越分		

説	明	千円
生活排水処理施設使用料		
滞納繰越分		

説	明	千円
督促手数料		

3款 国庫支出金
1項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 生活排水処理事業費国庫補助金	千円 6,649	千円 9,451	千円 △2,802	1 浄化槽設置整備事業費補助金	千円 6,649
計	6,649	9,451	△2,802		

4款 県支出金
1項 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 生活排水処理事業費県補助金	千円 3,910	千円 3,910	千円 0	1 下水道事業債償還基金費補助金	千円 3,910
計	3,910	3,910	0		

5款 繰入金
1項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 一般会計繰入金	千円 19,829	千円 25,194	千円 △5,365	1 一般会計繰入金	千円 19,829
計	19,829	25,194	△5,365		

5款 繰入金
2項 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 生活排水基金繰入金	千円 1,805	千円 1,880	千円 △75	1 生活排水基金繰入金	千円 1,805

説	明	千円
循環型社会形成推進交付金		

説	明	千円
下水道事業債償還基金費補助金		

説	明	千円
一般会計繰入金		

説	明	千円
生活排水処理事業市債償還基金繰入金		

5款 繰入金
2項 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
計	1,805	1,880	△75		

6款 繰越金
1項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1
計	1	1	0		

7款 諸収入
1項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1
計	1	1	0		

7款 諸収入
2項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1 雑入	96	92	4	1 雑入	96

説	明	
		千円

説	明	
前年度繰越金		千円

説	明	
延滞金		千円

説	明	
社会保険料		千円
消費税及び地方消費税還付金		95
		1

7款 諸収入
2項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
計	96	92	4		

8款 市債
1項 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1 生活排水処理事業債	18,800	16,100	2,700	1 生活排水処理事業債	18,800
計	18,800	16,100	2,700		

説	明	
		千円

説	明	
生活排水処理事業債		千円

3 歳 出

1 款 生活排水処理事業費

1 項 生活排水処理事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務管理費	千円 28,545	千円 33,361	千円 △4,816	千円 3,910	千円	千円 13	千円 24,622
2 施設整備費	29,610	29,395	215	6,649	18,800	4,005	156

節		説明	千円
区分	金額		
2 給料	千円 2,349	職員人件費 2 給料 職員給料	5,341 2,349 2,349
3 職員手当等	2,173	3 職員手当等 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 退職手当負担金	2,173 50 162 91 132 688 528 51 471
4 共済費	819	4 共済費 職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 健康福利機構補助金	819 772 25 22
9 旅費	6	総務管理費 9 旅費 普通旅費	23,204 6 6
11 需用費	774	11 需用費 消耗品費 燃料費 修繕料	774 40 34 700
12 役務費	2,555	12 役務費 通信運搬費 手数料	2,555 45 2,510
13 委託料	15,709	13 委託料 生活排水処理施設保守点検委託料 消費税申告業務委託料 生活排水処理施設使用料徴収事務委託料	15,709 14,884 216 609
19 負担金、補助及び交付金	100	19 負担金、補助及び交付金 水洗化改造資金利子補給補助金	100 100
23 償還金、利子及び割引料	50	23 償還金、利子及び割引料 過誤納還付金	50 50
25 積立金	3,910	25 積立金 生活排水処理事業市債償還基金積立金	3,910 3,910
27 公課費	100	27 公課費 消費税及び地方消費税納付金	100 100
4 共済費	192	施設整備費 4 共済費 社会保険料 労災保険料	29,610 192 190 2
7 賃金	586	7 賃金 臨時職員賃金	586 586
9 旅費	25	9 旅費 普通旅費	25 25
11 需用費	47	11 需用費 消耗品費 燃料費	47 30 17
12 役務費	10	12 役務費 通信運搬費	10 10
		15 工事請負費 工事請負費	28,750 28,750

1 款 生活排水処理事業費

1 項 生活排水処理事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	58,155	62,756	△4,601	10,559	18,800	4,018	24,778

2 款 公債費

1 項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 11,981	千円 12,346	千円 △365	千円	千円	千円 1,806	千円 10,175
2 利子	2,209	2,288	△79				2,209
計	14,190	14,634	△444			1,806	12,384

3 款 予備費

1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 100	千円 100	千円 0	千円	千円	千円	千円 100
計	100	100	0				100

節		説明
区分	金額	
15 工事請負費	千円 28,750	千円

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子及び割引料	千円 11,981	市債償還元金 23 償還金、利子及び割引料 長期債元金償還金 11,981 11,981 11,981
23 償還金、利子及び割引料	2,209	市債償還利子 23 償還金、利子及び割引料 長期債利子償還金 2,209 2,209 2,209

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,349	2,173	4,522	819	5,341	
前 年 度	1		4,596	4,102	8,698	1,676	10,374	
比 較	0		△ 2,247	△ 1,929	△ 4,176	△ 857	△ 5,033	
職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本 年 度	50	162	91		132		
	前 年 度	440		241		184		
	比 較	△ 390	162	△ 150		△ 52		
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)		
	本 年 度			1,216	51	471		
	前 年 度			2,257	89	891		
	比 較			△ 1,041	△ 38	△ 420		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 2,247	給与改定に伴う増減分	12	
		昇給に伴う増加分	79	
		その他の増減分	△ 2,338	人事異動等による減分
職員手当	△ 1,929	制度改正に伴う増減分	9	
		その他の増減分	△ 1,938	人事異動等による減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
30年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	180,800
	平均給与月額(円)	246,392
	平均年齢(歳)	24.00
29年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	373,400
	平均給与月額(円)	421,800
	平均年齢(歳)	49.02

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日 現 在	1	1	100.0
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	計	1	100.0
29年1月1日 現 在	1		
	2		
	3		
	4	1	100.0
	5		
	6		
	計	1	100.0

イ 初任給

区 分		一 般 職 (円)
当 市	高 校 卒	148,400
	大 学 卒	170,100
国 の 制 度	高 校 卒	147,100
	大 学 卒	179,200

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任 主任技師	副主幹	課 長 主 幹	課 長

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.275	4.35	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.075	2.325	4.40	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者は限度額50,000円。(国は55,000円まで全額支給) 交通用具利用者は通勤距離区分による。[限度額65km以上38,300円] (国の限度額31,600円)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度 水洗化改造資金利子補給補助金	融資平均残高の 年5.0%以内の相当額		千円	自平成30年度 至平成35年度	千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度 同 上	同 上			自平成31年度 至平成36年度					

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末	前年度末	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
	現在高	現在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 生活排水処理事業債	161,461	159,815	18,800	11,981	166,634
合 計	161,461	159,815	18,800	11,981	166,634

平成30年度

二戸市簡易水道事業特別会計予算

議案第 号

平成30年度二戸市簡易水道事業特別会計予算

平成30年度二戸市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ93,812千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成30年2月21日提出

岩手県二戸市長 藤原 淳

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 事業収入		千円 30,839
	1 営業収入	30,839
2 分担金及び負担金		359
	1 負担金	359
3 使用料及び手数料		3
	1 使用料	3
4 繰入金		57,282
	1 一般会計繰入金	57,282
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		5,328
	1 雑入	5,328
歳 入 合 計		93,812

歳 出

款	項	金 額
1 簡易水道事業費		千円 69,104
	1 簡易水道事業費	69,104
2 公債費		24,208
	1 公債費	24,208
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		93,812

予算に関する説明書

(簡易水道事業特別会計)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度	
	予 算 額	構 成 比
1 事業収入	千円 30,839	% 32.9
2 分担金及び負担金	359	0.4
3 使用料及び手数料	3	0.0
4 繰入金	57,282	61.0
5 繰越金	1	0.0
6 諸収入	5,328	5.7
歳 入 合 計	93,812	100.0

前 年 度		比 較 増 減	増 減 率
予 算 額	構 成 比		
千円 31,209	% 33.1	千円 △370	% △1.2
359	0.4	0	0.0
3	0.0	0	0.0
57,498	61.0	△216	△0.4
1	0.0	0	0.0
5,184	5.5	144	2.8
94,254	100.0	△442	△0.5

(歳 出)

款	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
	千円	%	千円	%
1 簡易水道事業費	69,104	73.7	69,545	73.8
2 公債費	24,208	25.8	24,209	25.7
3 予備費	500	0.5	500	0.5
歳 出 合 計	93,812	100.0	94,254	100.0

比較増減	増減率	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
千円	%	千円	千円	千円	千円
△441	△0.6	0	0	5,634	63,470
△1	0.0	0	0	0	24,208
0	0.0	0	0	0	500
△442	△0.5	0	0	5,634	88,178

2 歳 入

1 款 事業収入

1 項 営業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 水道使用料	千円 30,824	千円 31,194	千円 △370	1 水道使用料	千円 30,824
2 手数料	15	15	0	1 手数料	15
計	30,839	31,209	△370		

2 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 加入金	千円 359	千円 359	千円 0	1 加入金	千円 359
計	359	359	0		

3 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 総務使用料	千円 3	千円 3	千円 0	1 敷地使用料	千円 3
計	3	3	0		

説	明
水道使用料	千円
検査手数料	

説	明
加入金	千円

説	明
電柱敷地等土地使用料	千円

4款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	千円 57,282	千円 57,498	千円 △216	1 一般会計繰入金	千円 57,282
計	57,282	57,498	△216		

5款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1 繰越金	千円 1
計	1	1	0		

6款 諸収入

1項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 雑入	千円 5,328	千円 5,184	千円 144	1 雑入	千円 5,328
計	5,328	5,184	144		

説	明	
一般会計繰入金		千円

説	明	
前年度繰越金		千円

説	明	
企業会計職員給与費負担金		千円 5,272
生活排水処理施設使用料徴収事務受託料		56

3 歳 出

1 款 簡易水道事業費

1 項 簡易水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務管理費	千円 69,104	千円 69,545	千円 △441	千円	千円	千円 5,634	千円 63,470
計	69,104	69,545	△441			5,634	63,470

節		説明	金額
区分	金額		
2 給料	千円 9,596	職員人件費 2 給料 職員給料	千円 20,767 9,596 9,596
3 職員手当等	7,676	3 職員手当等 扶養手当 通勤手当	7,676 656 202
4 共済費	3,495	時間外勤務手当 管理職手当 期末手当	190 419 2,495
9 旅費	3	勤勉手当 寒冷地手当 退職手当負担金	1,624 216 1,826
11 需用費	4,681	管理職員特別勤務手当 4 共済費 職員共済組合負担金	48 3,495 3,392
12 役務費	453	公務災害補償基金負担金 健康福利機構補助金	42 61
13 委託料	158	簡易水道施設管理費 9 旅費 普通旅費	48,337 3 3
14 使用料及び 賃借料	619	11 需用費 消耗品費 燃料費 印刷製本費	4,681 30 70 46
16 原材料費	20	修繕料 12 役務費 通信運搬費 手数料 火災保険料	4,535 453 98 309 46
18 備品購入費	599	13 委託料 消費税申告業務委託料 料金計算帳票等作成委託料	158 108 50
19 負担金、補助及び交付金	41,251	14 使用料及び賃借料 器具借上料 土地借上料	619 512 107
22 補償、補填及び賠償金	53	16 原材料費 原材料費	20 20
27 公課費	500	18 備品購入費 機械器具費 19 負担金、補助及び交付金 簡易水道施設運転業務等負担金	599 599 41,251 41,251
		22 補償、補填及び賠償金 補償金 27 公課費 消費税及び地方消費税納付金	53 53 500 500

2款 公債費

1項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 19,670	千円 19,233	千円 437	千円	千円	千円	千円 19,670
2 利子	4,538	4,976	△438				4,538
計	24,208	24,209	△1				24,208

3款 予備費

1項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0				500

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 19,670	市債償還元金 23 償還金、利子及び割引料 長期債元金償還金	千円 19,670 19,670 19,670
23 償還金、利子及び割引料	4,538	市債償還利子 23 償還金、利子及び割引料 長期債利子償還金	4,538 4,538 4,538

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		9,596	7,676	17,272	3,495	20,767	
前 年 度	2		9,501	7,768	17,269	3,217	20,486	
比 較	0		95	△ 92	3	278	281	
職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本 年 度	656		202		190		
	前 年 度	770	0	259		190		
	比 較	△ 114	0	△ 57		0		
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)		
	本 年 度	419	48	4,119	216	1,826		
	前 年 度	415	48	4,062	216	1,808		
	比 較	4	0	57	0	18		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	95	給与改定に伴う増減分	5	
		昇給に伴う増加分	53	
		その他の増減分	37	人事異動等による増分
職員手当	△ 92	制度改正に伴う増減分	44	
		その他の増減分	△ 136	人事異動等による減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
30年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	393,250
	平均給与月額(円)	477,732
	平均年齢(歳)	57.09
29年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	391,700
	平均給与月額(円)	448,215
	平均年齢(歳)	56.02

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日 現 在	1		
	2		
	3		
	4	1	50.0
	5	1	50.0
	6		
	計	2	100.0
29年1月1日 現 在	1		
	2		
	3		
	4	1	50.0
	5	1	50.0
	6		
	計	2	100.0

イ 初任給

区 分		一 般 職 (円)
当 市	高 校 卒	148,400
	大 学 卒	170,100
国 の 制 度	高 校 卒	147,100
	大 学 卒	179,200

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任 主任技師	副主幹	課 長 主 幹	課 長

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.275	4.35	有	
前年度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.075	2.325	4.40	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者は限度額50,000円。(国は55,000円まで全額支給) 交通用具利用者は通勤距離区分による。[限度額65km以上38,300円] (国の限度額31,600円)

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末	前年度末	当該年度中増減見込み		当該年度末
	現在高	現在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 簡易水道整備事業債	227,987	208,754	0	19,670	189,084
合 計	227,987	208,754	0	19,670	189,084

平成30年度

二戸市土地区画整理事業特別会計予算

議案第 号

平成30年度二戸市土地区画整理事業特別会計予算

平成30年度二戸市の土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,121,840千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成30年2月21日提出

岩手県二戸市長 藤原 淳

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国庫支出金		千円 217,492
	1 国庫補助金	217,492
2 県支出金		14,133
	1 県補助金	14,133
3 財産収入		31
	1 財産売払収入	1
	2 財産運用収入	30
4 繰入金		534,833
	1 一般会計繰入金	524,833
	2 基金繰入金	10,000
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		450
	1 雑入	450
7 市債		354,900
	1 市債	354,900
歳 入 合 計		1,121,840

歳 出

款	項	金 額
1 土地区画整理事業費		千円 698,959
	1 土地区画整理事業費	698,959
2 公債費		422,881
	1 公債費	422,881
歳 出 合 計		1,121,840

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
都 市 計 画 事 業	千円 354,900	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率見 直しを行った後にお いては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合には、その債権者と協定す るところによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び 償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低 利に借換えすることができる。
計	354,900			

予算に関する説明書

(土地区画整理事業特別会計)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度	
	予 算 額	構 成 比
1 国庫支出金	千円 217,492	% 19.4
2 県支出金	14,133	1.3
3 財産収入	31	0.0
4 繰入金	534,833	47.7
5 繰越金	1	0.0
6 諸収入	450	0.0
7 市債	354,900	31.6
歳 入 合 計	1,121,840	100.0

前 年 度		比 較 増 減	増 減 率
予 算 額	構 成 比		
千円 306,600	% 25.7	千円 △89,108	% △29.1
18,646	1.6	△4,513	△24.2
251	0.0	△220	△87.6
679,741	57.0	△144,908	△21.3
1	0.0	0	0.0
9,380	0.8	△8,930	△95.2
178,400	14.9	176,500	98.9
1,193,019	100.0	△71,179	△6.0

(歳 出)

款	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
	千円	%	千円	%
1 土地区画整理事業費	698,959	62.3	782,921	65.6
2 公債費	422,881	37.7	410,098	34.4
歳 出 合 計	1,121,840	100.0	1,193,019	100.0

比較増減	増減率	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
千円 △83,962	% △10.7	千円 231,625	千円 354,900	千円 10,481	千円 101,953
12,783	3.1	0	0	0	422,881
△71,179	△6.0	231,625	354,900	10,481	524,834

2 歳 入

1 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 土地区画整理事業費国庫補助金	千円 217,492	千円 306,600	千円 △89,108	1 土地区画整理事業費補助金	千円 217,492
計	217,492	306,600	△89,108		

2 款 県支出金

1 項 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 土地区画整理事業費県補助金	千円 14,133	千円 18,646	千円 △4,513	1 土地区画整理事業費補助金	千円 14,133
計	14,133	18,646	△4,513		

3 款 財産収入

1 項 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 不動産売払収入	千円 1	千円 1	千円 0	1 土地区画整理事業保留地売払収入	千円 1
計	1	1	0		

説	明
社会資本整備総合交付金	千円

説	明
公共団体区画整理事業費補助金	千円

説	明
新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業保留地処分金	千円

3款 財産収入
2項 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 利子及び配当金	千円 30	千円 250	千円 △220	1 利子及び配当金	千円 30
計	30	250	△220		

4款 繰入金
1項 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	千円 524,833	千円 519,741	千円 5,092	1 一般会計繰入金	千円 524,833
計	524,833	519,741	5,092		

4款 繰入金
2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業保留地処分基金繰入金	千円 10,000	千円 160,000	千円 △150,000	1 新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業保留地処分基金繰入金	千円 10,000
計	10,000	160,000	△150,000		

説	明
新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業保留地処分金基金利子	千円

説	明
一般会計繰入金	千円

説	明
新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業保留地処分金基金繰入金	千円

5款 繰越金
1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1 繰越金	千円 1
計	1	1	0		

6款 諸収入
1項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 雑入	千円 450	千円 9,380	千円 △8,930	1 雑入	千円 450
計	450	9,380	△8,930		

7款 市債
1項 市債

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 都市計画事業債	千円 354,900	千円 178,400	千円 176,500	1 都市計画事業債	千円 354,900
計	354,900	178,400	176,500		

説	明	
前年度繰越金		千円

説	明	
社会保険料		千円
電柱敷地等土地使用料		289 161

説	明	
都市計画事業債		千円

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

1 項 土地区画整理事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 新幹線二戸 駅周辺地区 土地区画整 理事業費	千円 698,959	千円 782,921	千円 △83,962	千円 231,625	千円 354,900	千円 10,481	千円 101,953

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 145	職員人件費	10,635
		2 給料	4,513
		職員給料	4,513
2 給料	10,818	3 職員手当等	4,675
		通勤手当	76
		時間外勤務手当	544
3 職員手当等	8,225	期末手当	1,113
		勤勉手当	816
		寒冷地手当	71
4 共済費	3,994	退職手当負担金	2,055
		4 共済費	1,447
		職員共済組合負担金	1,356
7 賃金	1,757	公務災害補償基金負担金	35
		健康福利機構補助金	56
		総務管理費	423
9 旅費	145	1 報酬	145
		土地区画整理審議会委員報酬	130
		土地区画整理事業評価委員報酬	15
11 需用費	2,612	9 旅費	41
		費用弁償	17
		普通旅費	24
12 役務費	1,135	12 役務費	156
		通信運搬費	156
		19 負担金、補助及び交付金	81
		(社)街づくり区画整理協会会費	75
		会議出席負担金	6
13 委託料	92,936	社会資本整備総合交付金事業費	642,291
14 使用料及び賃借料	3,630	2 給料	6,305
		職員給料	6,305
15 工事請負費	218,391	3 職員手当等	3,550
		扶養手当	568
		通勤手当	181
		期末手当	1,597
		勤勉手当	1,040
		寒冷地手当	164
		4 共済費	2,547
		職員共済組合負担金	1,975
19 負担金、補助及び交付金	20,020	社会保険料	572
		7 賃金	1,757
		臨時職員賃金	1,757
22 補償、補填及び賠償金	335,001	9 旅費	104
		普通旅費	104
25 積立金	31	11 需用費	742
		消耗品費	538
		燃料費	204
		12 役務費	105
		通信運搬費	71
		自動車損害保険料	34
		13 委託料	88,416
		発掘調査委託料	25,000
		物件等移転補償費積算業務委託料	45,394
		測量設計調査業務委託料	8,000
		建設測量総合システム保守点検業務委託料	22
		住宅市街地総合整備事業計画策定委託料	10,000

1 款 土地区画整理事業費

1 項 土地区画整理事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	698,959	782,921	△83,962	231,625	354,900	10,481	101,953

2 款 公債費

1 項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 396,657	千円 379,055	千円 17,602	千円	千円	千円	千円 396,657

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		14 使用料及び賃借料	690
		自動車借上料	431
		機械器具借上料	259
		15 工事請負費	212,891
		工事請負費	212,891
		19 負担金、補助及び交付金	13,183
		上水道管移設負担金	13,183
		22 補償、補填及び賠償金	312,001
		補償金	312,001
		保留地処分金事業費	45,610
		11 需用費	1,870
		消耗品費	170
		光熱水費	1,000
		修繕料	700
		12 役務費	874
		通信運搬費	100
		手数料	732
		火災保険料	42
		13 委託料	4,520
		浄化槽維持管理委託料	20
		物件等移転補償費積算業務委託料	4,500
		14 使用料及び賃借料	2,940
		建物借上料	146
		土地借上料	2,594
		重機借上料	200
		15 工事請負費	5,500
		工事請負費	5,500
		16 原材料費	119
		原材料費	119
		19 負担金、補助及び交付金	6,756
		上水道工事負担金	6,756
		22 補償、補填及び賠償金	23,000
		補償金	23,000
		25 積立金	31
		新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業保留地処分金基金積立金	31

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
23 償還金、利 子及び割引 料	396,657	市債償還元金	396,657
		23 償還金、利子及び割引料	396,657
		長期償還元金償還金	396,657

2款 公債費
1項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 利子	千円 26,224	千円 31,043	千円 △4,819	千円	千円	千円	千円 26,224
計	422,881	410,098	12,783				422,881

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	千円 26,224	市債償還利子 23 償還金、利子及び割引料 長期債利子償還金	千円 26,224 26,224 26,224

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	16	145					145		145	
	計	16	145					145		145	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	16	145					145		145	
	計	16	145					145		145	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		10,818	8,225	19,043	3,422	22,465	
前 年 度	3		11,097	8,410	19,507	3,462	22,969	
比 較	0		△ 279	△ 185	△ 464	△ 40	△ 504	
職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本 年 度	568	0	257		544		
	前 年 度	490	324	231		409		
	比 較	78	△ 324	26		135		
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)		
	本 年 度			4,566	235	2,055		
	前 年 度			4,600	249	2,107		
	比 較			△ 34	△ 14	△ 52		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 279	給与改定に伴う増減分	22	
		昇給に伴う増加分	166	
		その他の増減分	△ 467	人事異動等による減分
職員手当	△ 185	制度改正に伴う増減分	47	
		その他の増減分	△ 232	人事異動等による減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
30年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	293,133
	平均給与月額(円)	327,310
	平均年齢(歳)	39.08
29年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	300,800
	平均給与月額(円)	328,338
	平均年齢(歳)	39.11

イ 初任給

区 分		一 般 職 (円)
当 市	高 校 卒	148,400
	大 学 卒	170,100
国 の 制 度	高 校 卒	147,100
	大 学 卒	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
30年1月1日 現 在	1	1	33.3
	2		
	3	1	33.3
	4	1	33.4
	5		
	6		
	計	3	100.0
29年1月1日 現 在	1		
	2	1	33.3
	3	1	33.3
	4	1	33.4
	5		
	6		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任 主任技師	副主幹	課 長	課 長

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
4号給 (人)		3	
比 率 (B) / (A) (%)	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
4号給 (人)		3	
比 率 (B) / (A) (%)	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.275	4.35	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.075	2.325	4.40	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者は限度額50,000円。(国は55,000円まで全額支給) 交通用具利用者は通勤距離区分による。[限度額65km以上38,300円] (国の限度額31,600円)

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末	前年度末	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
	現在高	現在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 普通債	2,656,549	2,463,494	354,900	396,657	2,421,737
(1) 都市計画	2,656,549	2,463,494	354,900	396,657	2,421,737
合 計	2,656,549	2,463,494	354,900	396,657	2,421,737

平成30年度

二戸市介護サービス事業特別会計予算

議案第 号

平成30年度二戸市介護サービス事業特別会計予算

平成30年度二戸市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,081千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成30年2月21日提出

岩手県二戸市長 藤原 淳

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 サービス収入		千円 2,079
	1 介護給付費収入	1,921
	2 予防給付費収入	1
	3 自己負担金収入	157
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
3 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		2,081

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 2,006
	1 施設管理費	2,006
2 サービス事業費		25
	1 居宅サービス事業費	25
3 予備費		50
	1 予備費	50
歳 出 合 計		2,081

予算に関する説明書

(介護サービス事業特別会計)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度	
	予 算 額	構 成 比
1 サービス収入	千円 2,079	% 99.9
2 繰越金	1	0.1
3 諸収入	1	0.0
歳 入 合 計	2,081	100.0

前 年 度		比 較 増 減	増 減 率
予 算 額	構 成 比		
千円 2,331	% 99.9	千円 △252	% △10.8
1	0.1	0	0.0
1	0.0	0	0.0
2,333	100.0	△252	△10.8

(歳 出)

款	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
1 総務費	千円 2,006	% 96.4	千円 2,258	% 96.8
2 サービス事業費	25	1.2	25	1.1
3 予備費	50	2.4	50	2.1
歳 出 合 計	2,081	100.0	2,333	100.0

比較増減	増減率	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
千円	%	千円	千円	千円	千円
△252	△11.2	0	0	1	2,005
0	0.0	0	0	0	25
0	0.0	0	0	0	50
△252	△10.8	0	0	1	2,080

2 歳 入

1 款 サービス収入

1 項 介護給付費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 居宅介護サービス費収入	千円 1,920	千円 2,160	千円 △240	1 訪問看護費収入	千円 960
				2 居宅療養管理指導費収入	960
2 居宅介護サービス計画費収入	1	1	0	1 居宅介護サービス計画費収入	1
計	1,921	2,161	△240		

1 款 サービス収入

2 項 予防給付費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 居宅支援サービス計画費収入	千円 1	千円 1	千円 0	1 居宅支援サービス計画費収入	千円 1
計	1	1	0		

1 款 サービス収入

3 項 自己負担金収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 自己負担金収入	千円 157	千円 169	千円 △12	1 自己負担金収入	千円 157
計	157	169	△12		

説	明	千円
訪問看護費収入		
居宅療養管理指導費収入		
居宅介護サービス計画費収入		

説	明	千円
居宅支援サービス計画費収入		

説	明	千円
自己負担金収入		

2款 繰越金
1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1 繰越金	千円 1
計	1	1	0		

3款 諸収入
1項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0	1 雑入	千円 1
計	1	1	0		

説	明
前年度繰越金	千円

説	明
雑入	千円

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 2,006	千円 2,258	千円 △252	千円	千円	千円 1	千円 2,005
計	2,006	2,258	△252			1	2,005

2 款 サービス事業費

1 項 居宅サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 居宅介護サービス事業費	千円 20	千円 20	千円 0	千円	千円	千円	千円 20
2 居宅支援サービス等事業費	5	5	0				5
計	25	25	0				25

3 款 予備費

1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 50	千円 50	千円 0	千円	千円	千円	千円 50
計	50	50	0				50

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 75	一般管理費	千円 2,006
		11 需用費	75
		消耗品費	17
28 繰出金	1,931	燃料費	26
		印刷製本費	10
		修繕料	22
		28 繰出金	1,931
		国民健康保険特別会計（診療施設勘定）繰出金	1,931

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 20	居宅介護サービス事業費	千円 20
		11 需用費	20
		消耗品費	20
11 需用費	5	居宅支援サービス等事業費	5
		11 需用費	5
		消耗品費	5

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

平成30年度

二戸市後期高齢者医療特別会計予算

議案第 号

平成30年度二戸市後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度二戸市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ301,647千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成30年2月21日提出

岩手県二戸市長 藤原 淳

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 203,431
	1 後期高齢者医療保険料	203,431
2 使用料及び手数料		40
	1 手数料	40
3 国庫支出金		688
	1 国庫補助金	688
4 繰入金		96,526
	1 一般会計繰入金	96,526
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		961
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 償還金及び還付加算金	950
	3 雑入	1
歳 入 合 計		301,647

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 3,796
	1 総務管理費	737
	2 徴収費	3,059
2 後期高齢者医療広域連合納付金		296,701
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	296,701
3 諸支出金		950
	1 償還金及び還付加算金	950
4 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出 合 計		301,647

予算に関する説明書

(後期高齢者医療特別会計)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度	
	予 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	千円 203,431	% 67.5
2 使用料及び手数料	40	0.0
3 国庫支出金	688	0.2
4 繰入金	96,526	32.0
5 繰越金	1	0.0
6 諸収入	961	0.3
歳 入 合 計	301,647	100.0

前 年 度		比 較 増 減	増 減 率
予 算 額	構 成 比		
千円 190,288	% 65.6	千円 13,143	% 6.9
40	0.0	0	0.0
0	0.0	688	皆増
98,974	34.1	△2,448	△2.5
1	0.0	0	0.0
961	0.3	0	0.0
290,264	100.0	11,383	3.9

・増減率は、±10,000%を超えた場合は、皆増・皆減で表示しています。

(歳 出)

款	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
	千円	%	千円	%
1 総務費	3,796	1.2	2,988	1.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	296,701	98.4	286,126	98.6
3 諸支出金	950	0.3	950	0.3
4 予備費	200	0.1	200	0.1
歳 出 合 計	301,647	100.0	290,264	100.0

比較増減	増減率	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
千円	%	千円	千円	千円	千円
808	27.0	688	0	41	3,067
10,575	3.7	0	0	93,260	203,441
0	0.0	0	0	0	950
0	0.0	0	0	0	200
11,383	3.9	688	0	93,301	207,658

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 特別徴収保険料	千円 134,868	千円 127,873	千円 6,995	1 現年度分	千円 134,867
				2 滞納繰越分	1
2 普通徴収保険料	68,563	62,415	6,148	1 現年度分	67,963
				2 滞納繰越分	600
計	203,431	190,288	13,143		

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 総務手数料	千円 40	千円 40	千円 0	1 督促手数料	千円 40
計	40	40	0		

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 総務費国庫補助金	千円 688	千円 0	千円 688	1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	千円 688
計	688	0	688		

説	明	千円
収入見込額		
収入見込額		
収入見込額		
収入見込額		

説	明	千円
督促手数料		

説	明	千円
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金		

4款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	千円 96,526	千円 98,974	千円 △2,448	1 保険基盤安定繰入金	千円 93,260
				2 その他一般会計繰入金	3,266
計	96,526	98,974	△2,448		

5款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1 繰越金	千円 1
計	1	1	0		

6款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 延滞金	千円 10	千円 10	千円 0	1 延滞金	千円 10
計	10	10	0		

説	明	千円
保険基盤安定繰入金		
その他一般会計繰入金		

説	明	千円
前年度繰越金		

説	明	千円
保険料延滞金		

6 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 償還金及び 還付加算金	千円 950	千円 950	千円 0	1 償還金及び 還付加算金	千円 950
計	950	950	0		

6 款 諸収入

3 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0	1 雑入	千円 1
計	1	1	0		

説	明
償還金及び還付加算金	千円

説	明
雑入	千円

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 737	千円 737	千円 0	千円	千円	千円 1	千円 736
計	737	737	0			1	736

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 徴収費	千円 3,059	千円 2,251	千円 808	千円 688	千円	千円 40	千円 2,331
計	3,059	2,251	808	688		40	2,331

節		説明	千円
区分	金額		
9 旅費	10	一般事務費 9 旅費 普通旅費	737 10 10
11 需用費	114	11 需用費 消耗品費 印刷製本費	114 49 65
12 役務費	613	12 役務費 通信運搬費	613 613

節		説明	千円
区分	金額		
9 旅費	14	徴収事務費 9 旅費 普通旅費	353 5 5
11 需用費	781	11 需用費 消耗品費 印刷製本費	71 35 36
12 役務費	1,023	12 役務費 通信運搬費 手数料	277 158 119
13 委託料	1,241	賦課事務費 9 旅費 普通旅費 11 需用費 消耗品費 12 役務費 通信運搬費 手数料 13 委託料 電算委託料	2,706 9 9 710 710 746 672 74 1,241 1,241

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 296,701	千円 286,126	千円 10,575	千円	千円	千円 93,260	千円 203,441
計	296,701	286,126	10,575			93,260	203,441

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保険料還付 金	千円 950	千円 950	千円 0	千円	千円	千円	千円 950
計	950	950	0				950

4 款 予備費

1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 200	千円 200	千円 0	千円	千円	千円	千円 200
計	200	200	0				200

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 296,701	後期高齢者医療広域連合納付金 19 負担金、補助及び交付金 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 296,701 296,701 296,701

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 950	保険料還付金 23 償還金、利子及び割引料 保険料還付金	千円 950 950 950

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円